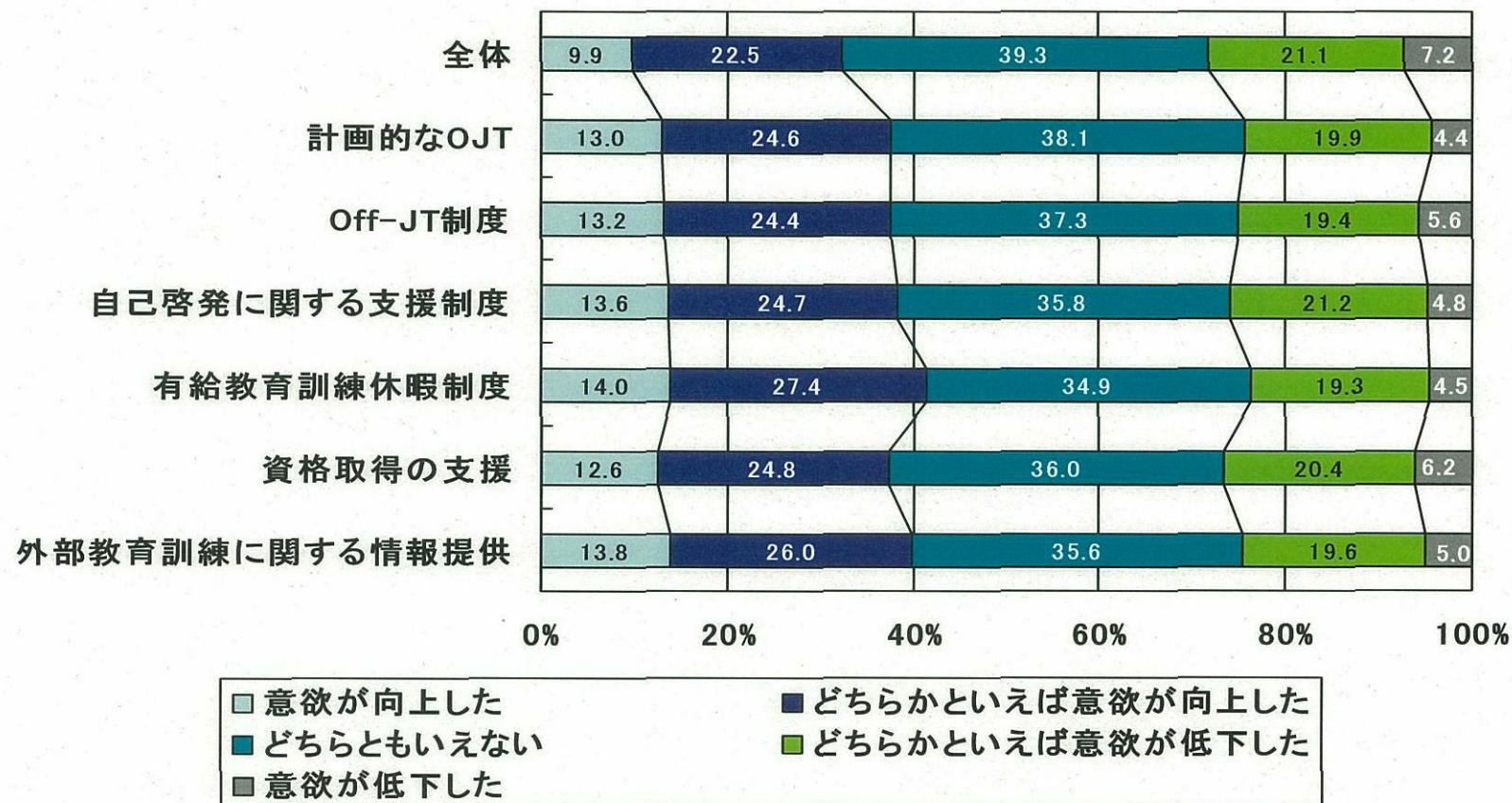


能力開発制度の利用が働く意欲に及ぼす影響

計画的なOJT、Off-JT、自己啓発に関する支援制度などといった制度の適用を受けた労働者は、相対的に働く意欲が向上する割合が高い。



注) 働く意欲の3年前からの変化を示しており、各制度についてはそれぞれ利用した者の働く意欲の3年前からの変化である。
 資料出所: 労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査(従業員調査)」(2004年)を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計。従業員数100人以上の企業10,000社を業種・規模別に層化無作為抽出し、対象企業の労働者100,000人(調査対象企業1社あたり10人(原則として正社員5人、非正社員5人))への調査票配布を依頼した。有効回収数は7,828人であった。

表中「全体」とは、選択肢にあるような各種能力開発制度を利用した場合及びしない場合の合計をいう。